

〔展望〕

今後の人口減少下においては、道民の暮らしや地域を支える様々な分野における人手不足が深刻化する中、安心して働ける就業環境を整備し、若者、女性、高齢者、障がいのある人、長期無業者、外国人労働者などの道内への就業・就労を促すとともに、地域を支える産業の担い手を育成するほか、デジタル技術の活用による生産性の向上が必要となります。

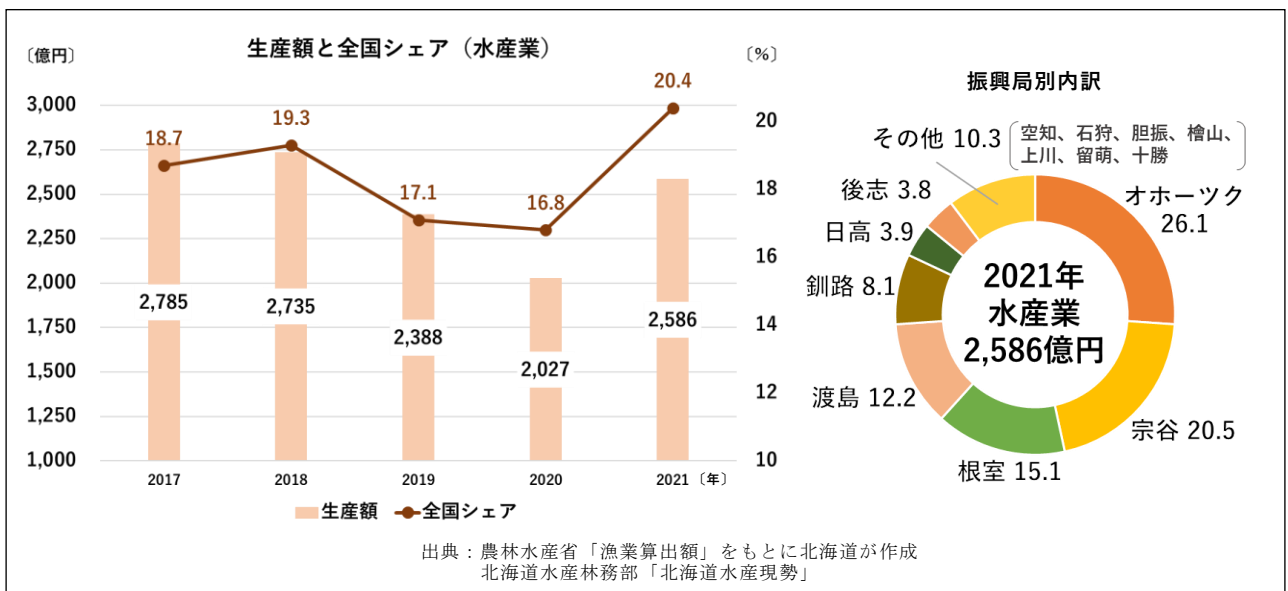
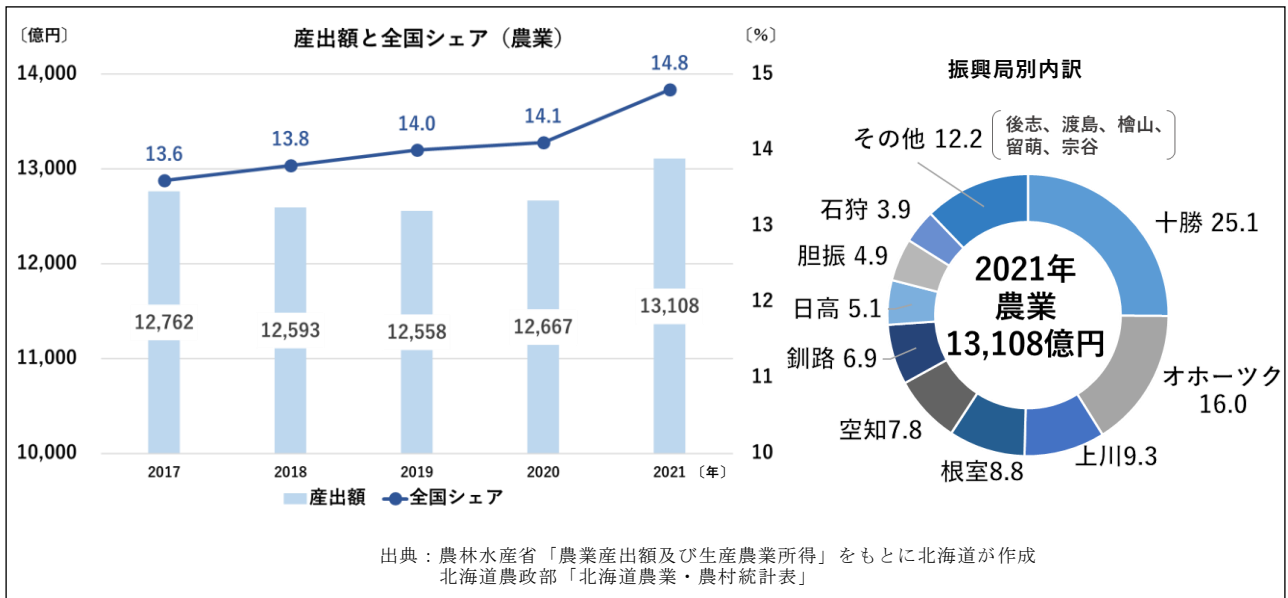
【食】

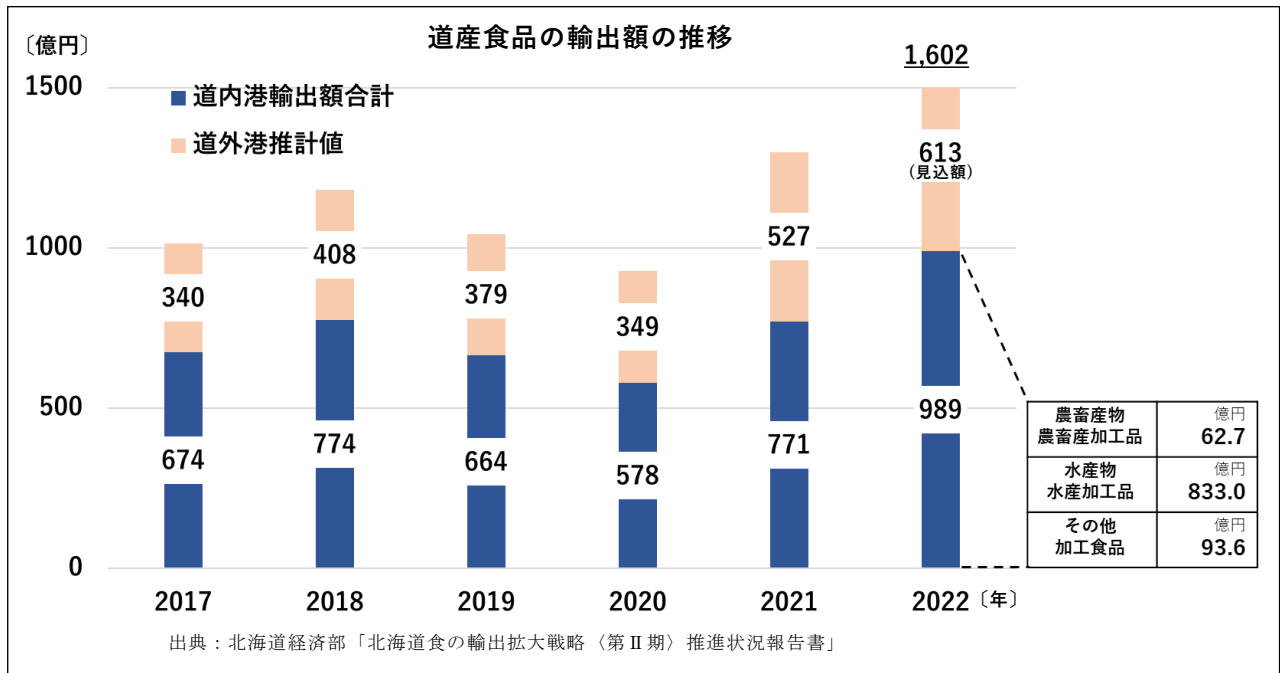
〔現況〕

本道は、広大な大地を活かし、地域ごとに特色のある稲作、畑作、酪農など、土地利用型を中心とした農業が展開されており、2021年の農業産出額は、1兆3,108億円と全国の14.8%を占め、畑作物・野菜・生乳や牛肉など数多くの農産物が全国1位の生産量となっています。

また、日本海、太平洋、オホーツク海とそれぞれ特性の異なる3つの海に囲まれ、広大な海域からもたらされる豊かな水産資源を背景とし、漁業や水産加工業を中心とした、水産都市や漁村が海岸線に沿って形成されており、2021年の漁業生産額は、2,586億円と全国の20.4%を占め、量・金額ともに都道府県別で第1位の生産規模となっています。

2022年の道産食品における道内港、道外港を合わせた輸出額総額は、中国や欧米でのホタテガイの需要増加や販売単価の上昇などにより、過去最大の1,602億円（見込額）となりましたが、2023年には*ALPS処理水の海洋放出に伴う一部の国・地域の輸入規制強化により、道内では道産食品の輸出はもとより、漁業や流通・加工業などに大きな影響が生じるなど、特定の国・地域の需要に依存するリスクが顕在化しています。





〔展望〕

ウクライナ情勢に端を発した食料をめぐる国際情勢の変化など、食料の安定供給の重要性が高まる中、本道の基幹産業である農林水産業は、我が国最大の食料供給地域として、引き続き、その潜在力を最大限に発揮し、道民はもとより、国民の食を支える役割を一層果たしていくためにも、生産性の向上や環境との調和が求められるとともに、道産食品の高付加価値化やブランド力の強化、リスク分散に対応した輸出拡大の推進などを通じ、国内外の需要を取り込んでいく必要があります。

【観光】

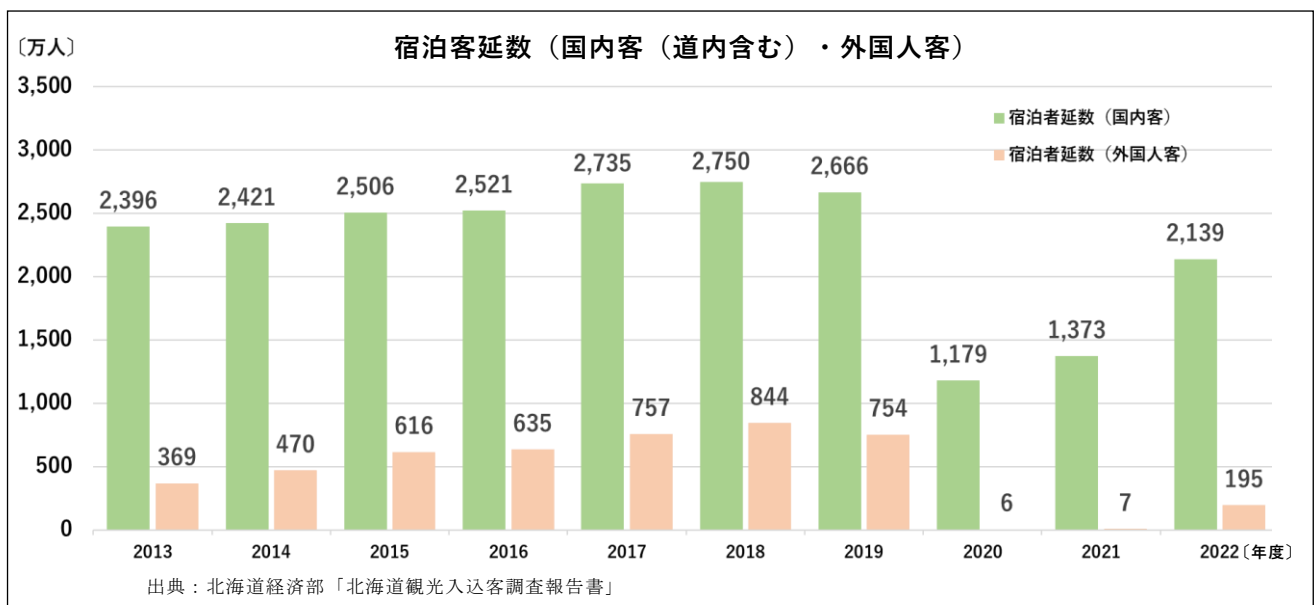
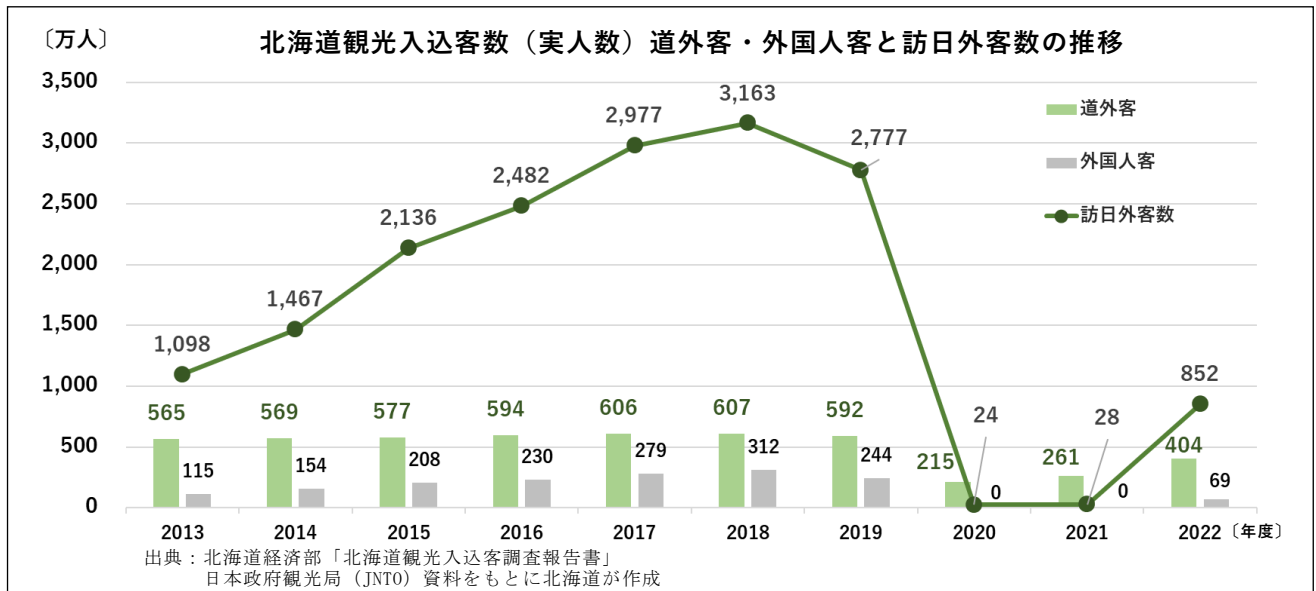
〔現況〕

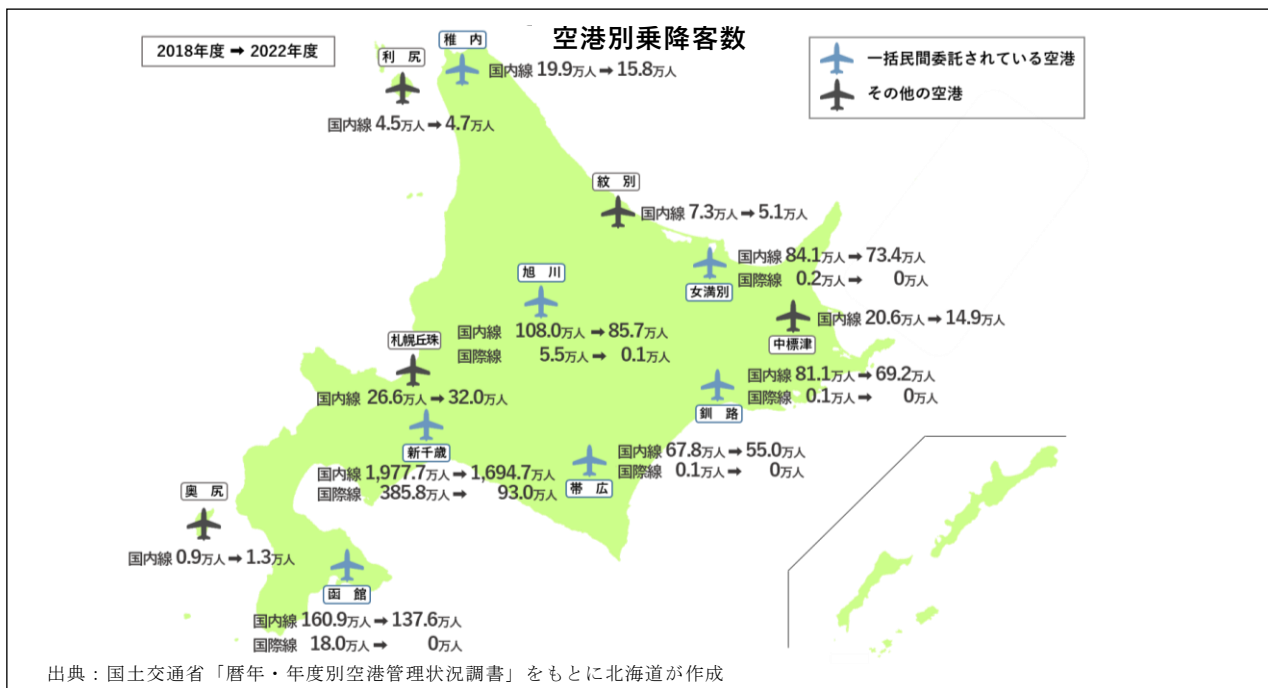
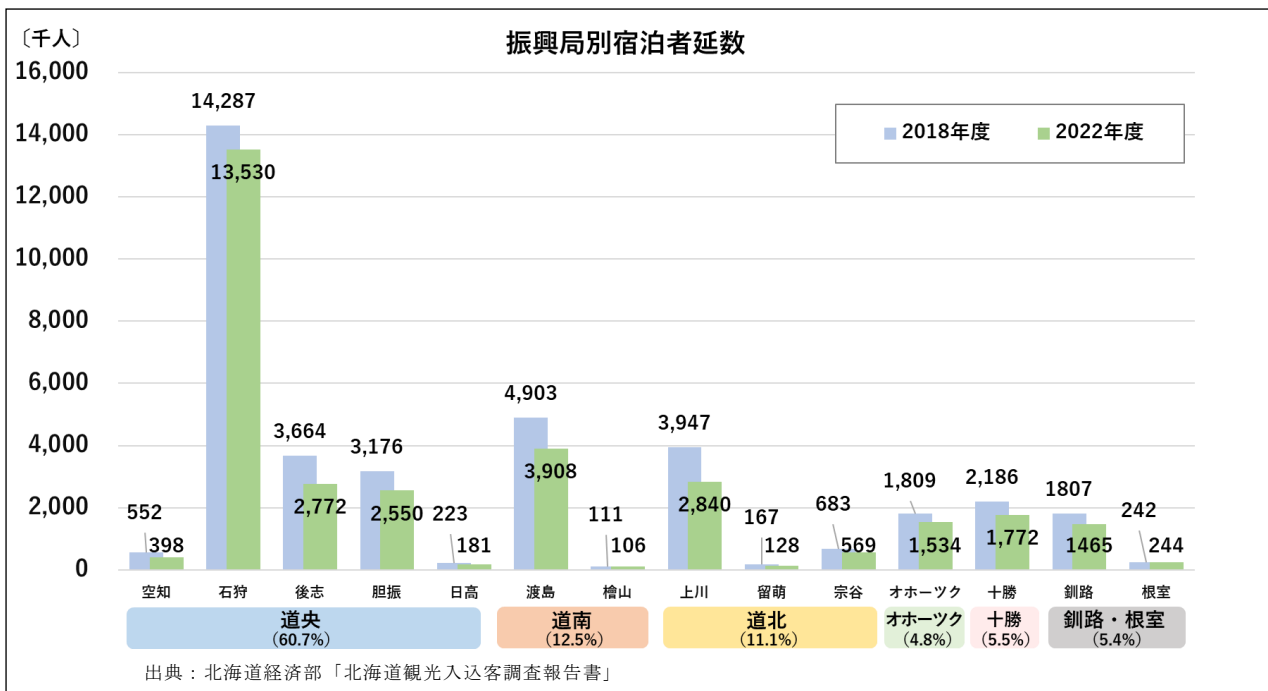
新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的に渡航制限や外出制限などが実施され、人や物の流れに変化が生じました。こうした中、我が国においては、外出自粛などによる国内旅行需要の減少、*インバウンドの消失といった、甚大な影響を受けました。

インバウンドについては、コロナ禍後、全国的に回復傾向にあり、2023年（推計値）の訪日外国人旅行客は2,507万人とコロナ流行前のピークであった、2019年比で約79%まで回復しており、韓国や台湾などのアジア諸国を中心に増加しています。

なお、本道においても外国人旅行客数は回復傾向にあるものの、2022年度では、69万人とピークであった2018年度の約22%にとどまっている一方、道内を含む国内宿泊客延べ数は、ピーク時と比べると約78%となっています。

また、主要な空港や鉄道駅から各観光地までの距離や時間といった課題があることや、道内の宿泊施設の4割が集積していることなどから、外国人を含む観光客の宿泊者数の多くは道央圏に集中しています。





〔展望〕

本道は雄大な自然に恵まれ、四季の変化も鮮明であり、多彩な体験メニュー等のアウトドアなど豊富な観光資源を活かしながら、国内外の観光需要を取り込んできました。

今後、コロナ禍で落ち込んだ需要の回復とともに、国内客及び*インバウンド獲得競争の一層の激化が見込まれる中、旅行者の多様なニーズに対応し、本道の優位性を活かした、高い付加価値を提供する世界水準の滞在環境を整備していく必要があります。

また、「稼ぐ力」の向上を図り、持続的に観光振興を図っていく観点から、道民を含む国内旅行の需要喚起、*アドベンチャートラベル・ワールドサミット（ATWS）を契機とした欧米などの新たな市場獲得や宿泊事業者・観光ガイドなど観光産業を担う人材の育成・確保に加え、新たな観光需要に対応する鉄道、航空路、バスといった公共交通ネットワークの充実・活用が必要となります。

【エネルギー】

〔現況〕

国のエネルギー基本計画においては、一つのエネルギー源に頼ることはリスクが高く、危機時であっても安定供給が確保される需給構造を実現するためには、エネルギー源ごとの強みが最大限に発揮され、弱みが他のエネルギー源によって適切に補完されるような組み合わせを持つ供給構造を実現することが必要であるとしています。

道としては、エネルギーは暮らしと経済の基盤であり、安全性の確保を前提に、安定供給、経済効率性、環境への適合を基本的視点として、社会経済への変化にも柔軟に対応できるよう、様々なエネルギー源の特性が活かされた多様な構成とすることが重要であると考えています。

近年、道内では、ウクライナ情勢などを背景として、エネルギーなどの価格高騰や国際的な供給不安が発生する一方、デジタル関連企業の立地が計画されるなど、産業部門の電力需要が高まっており、エネルギーの安定的な確保が一層求められています。

こうした中、*再生可能エネルギーが豊富に賦存する本道は、風力・太陽光・中小水力などの導入ポテンシャルが全国1位となっています。このうち、洋上風力については、国による2040年の*案件形成目標値の3分の1を北海道が占めており、現在、道内では国から有望な区域に選定された5つの区域（着床式：石狩市沖、岩宇・南後志地区沖、島牧沖、檜山沖、松前沖）と、一定の準備段階に整理されている2つの区域（浮体式：岩宇・南後志地区沖、島牧沖）において、事業実施が可能となる促進区域の指定に向けた取組を、地域と連携しながら進めています。

〔展望〕

本道には、風力や太陽光などの再生可能エネルギーが豊富に存在しており、こうした地域資源を活かし、道内のみならず道外へ安定的にエネルギーを供給するため、北海道・本州間及び道内の送電網の増強が必要となっています。

また、本道の再生可能エネルギーの導入拡大や活用に向けて、*化石エネルギー中心の産業・社会構造を*クリーンエネルギー中心に転換する*GX（グリーントランスフォーメーション）に関する国内外から北海道への投資促進により、環境と経済を好循環させる必要があります。

